

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	国内排出量取引推進事業	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室	室長 戸田英作		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施について」 (平成21年10月21日地球温暖化対策推進本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自主参加型国内排出量取引制度(JVETS:ジェイベツツ)の運営を通じ、地球温暖化対策基本法案に盛り込まれたキャップ&トレード方式の国内排出量取引制度の導入に不可欠な経験・知見の蓄積を図る(排出枠の割当や排出量のモニタリング・算定・報告及び検証の方法論、排出量・排出枠の管理システム等の各種インフラ、排出枠の取引等)。加えて、対象事業者における確実かつ費用効率的な削減を実現する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)の運用等を行うとともに、海外制度の情報収集・分析等も行いながら、制度設計の具体化を図る。JVETSは、補助金を活用し、キャップ&トレード方式による自主参加型の国内排出量取引制度を実施するもの。補助対象事業者には削減予測量に応じて排出枠が交付され、削減予測量を目指して排出削減を行うほか、随時他の参加事業者との間で排出枠の取引が可能。環境省は電子システムを整備することにより、参加事業者の排出枠と排出量をそれぞれ管理するなど、制度の円滑な運用を図る。					
実施状況	本事業では平成17年度からの運用を通じ、のべ303社の参加と100万t-CO2にのぼる削減を実現(排出枠の取引は累計98件、171,494t-CO2)。また、排出量や排出枠の管理を行う各種システムや国際標準(ISO)に準拠した排出量の算定・検証ガイドライン等のインフラを整備。これらの成果は、キャップ&トレード方式の国内排出量取引制度の創設について、地球温暖化対策基本法案の施行後1年以内に成案を得るに当たって必要不可欠なものである。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	4,277	5,022	2,985	2,000	3,600
	執行額	4,247	4,903	2,853		
	執行率	99%	98%	96%		
	総事業費(執行ベース)	9,297	9,561	6,077		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国内排出量取引制度に関する調査・運営・制度設計全般について企画競争の結果、株式会社三菱総合研究所に委託。ほぼ毎日電話やEメール、打ち合わせ(月3.4回程度)や委員会(国内排出量取引制度小委員会、JVETSシンポジウム)等でのやりとりを通じ、事業進捗状況を把握し、指示を出している。JVETS等の電子システム運用支援については、株式会社エヌ・ティ・ティ・データに委託。システム運用にかかる月1回の定例報告会をはじめとして、こちらもほぼ毎日電話やEメールでのやりとりを行い、事業の進捗状況を把握し、指示を出している。JVETS等の検証業務については、一般社団法人温室効果ガス審査協会に委託。温室効果ガス審査協会担当者と定期的に電話やEメールでやりとりを行い、事業進捗状況を確認するとともに、各検証機関が行う実際の検証業務についても、現地立ち会いや専門家によるレビューを通じてチェックし、指示を出している。JVETSの補助金支出対象の民間事業者について、採択者向け説明会等全事業者を対象とする説明会を行っているほか、個別対応においても、電話やメールでのやり取りや、現場確認等を通じ進捗状況を確認している。				
	見直しの余地	これまで適切に予算執行がなされてきたことであるが、本事業では、自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)を通じて、キャップ&トレード方式国内排出量取引制度の運営に不可欠な電子システムをはじめとする各種インフラが構築されてきており、制度の本格導入に向けた基礎が着実に整備されてきている。昨年の行政刷新会議での議論も踏まえ、本格制度の導入を念頭に対象の重点化等の見直しを行い、平成22年度は、規模を縮小した上で実施することを検討。				
予見・所見・課題	一部改善 (国内排出量取引制度の本格導入に向け、事業について重点化等の見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)		○以下の年度については、執行額に以下に記載の翌年度への繰越額を含んでいる。			
	19年度	20年度	21年度	19年度:960百万円		
	970	960	485	20年度:485百万円		
○予算その他、増▲減額 19年度:57百万円						

環境省
2,853百万円

国内排出量取引推進事業

【内容】

自主参加型国内排出量取引制度の着実かつ円滑な運営等により、
経験・知見の更なる蓄積を図り、本格制度の検討に活かす。

公募・補助金

A 民間企業等(66機関)
2,176百万円

【業務内容】

・温室効果ガスの自主削減目標設定に係る特高受変電設備及び冷却設備改修工事等。

随意契約・委託費

B (株)エヌ・ティ・ティ・データ
390百万円

【業務内容】

・制度参加事業者の排出枠の保有・移転等を記録するための登録簿システムの維持・運用等の実施。

外注費

F. (株)NTTデータ・アイ
30百万円

登録簿システム機能追加等

外注費

G. (株)ユー・エス・イー
27百万円

登録簿システムの維持運用

外注費

H. (株)フォーカスシステムズ
10百万円

管理システム機能追加

外注費

I. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・クイック
3百万円

登録簿システム機能追加に関する調査

企画競争・委託費

C. (株)三菱総合研究所
136百万円

【業務内容】

・国内排出量取引制度を本格導入するために必要となる条件、制度設計上の架台等をあらかじめするための検討及び調査等の実施。

外注費

J. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)
6百万円

排出量取引事業支援業務

外注費

K. 日本コンベンションサービス(株)
4百万円

JVETSシンポジウム運営

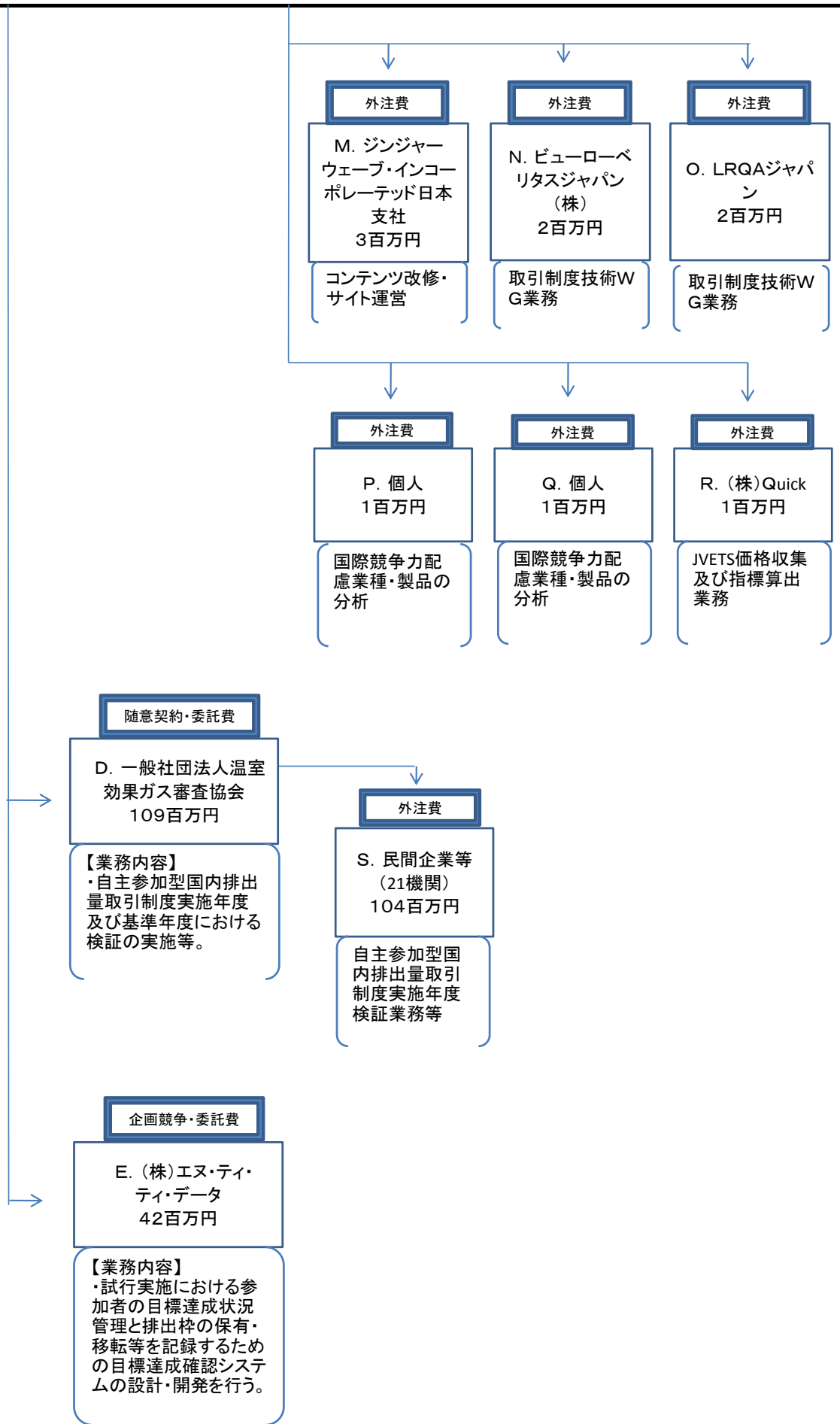
外注費

L. 有限責任監査法人トーマツ
4百万円

取引制度技術WG等業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A. (株)シャトレーゼ			B (株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	材料費(ターボ冷凍機3基、スク リュー冷凍機2基等)、労務費等	160	人件費		220
			借料	データセンター利用料、ハードウエ アレンタル料等	66
			外注費	登録簿システム機能追加等	30
			外注費	登録簿システム維持運用、排出量 管理システム維持運用等	27
			一般管理費		14
			外注費	排出量管理システム機能追加等 登録簿システム維持運用、排出量 管理システム維持運用等	10
			外注費	登録簿システム機能追加に関す る調査	3
			その他	印刷費、通信費	1
			消費税		19
計		160	計		390
C. (株)三菱総合研究所			D. 一般社団法人温室効果ガス審査協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		66	外注費	自主参加型国内排出量取引制度 実施年度検証業務等	104
派遣料		10	消費税		5
一般管理費		10			
借料	サーバー通信	7			
外注費	排出量取引事業支援業務	6			
外注費	JVETSシンポジウム運営	4			
外注費	取引制度技術WG等業務	4			
印刷費	説明会配付資料及び報告書印刷	4			
謝金	制度研究会委員謝金等	3			
外注費	コンテンツ改修・サイト運営	3			
会議費	会議室料	2			
外注費	取引制度技術WG業務	2			
外注費	取引制度技術WG業務	2			
外注費	国際競争力配慮業種・製品の分 析	1			
外注費	国際競争力配慮業種・製品の分 析	1			
国外旅費	欧州等	1			
外注費	JVETS価格収集及び指標算出業 務	1			
翻訳料	フランス環境法等	1			
国内旅費	福岡等	1			
消費税		7			
計		136	計		109

E. (株)エヌ・ティ・ティ・データ			F. (株)NTTデータ・アイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		36	雑役務費	登録簿システム機能追加等	30
一般管理費		4			
消費税		2			
計		42	計		30
G. (株)ユー・エス・イー			H. (株)フォーカスシステムズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	登録簿システム維持運用、排出量管理システム維持運用等	27	雑役務費	排出量管理システム機能追加等登録簿システム維持運用、排出量管理システム維持運用等	10
計		27	計		10
I. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・クイック			J. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	登録簿システム機能追加に関する調査	3	雑役務費	排出量取引事業支援業務	6
計		3	計		6
K. 日本コンベンションサービス(株)			L. 有限責任監査法人トーマツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	JVETSシンポジウム運営	4	雑役務費	取引制度技術WG等業務	4
計		4	計		4
M. ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド日本支社			N. ビューローベリタスジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	コンテンツ改修・サイト運営	3	雑役務費	取引制度技術WG業務	2
計		3	計		2
O. LRQAジャパン			P. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	取引制度技術WG業務	2	雑役務費	国際競争力配慮業種・製品の分析	1
計		2	計		1
Q. 個人			R. (株)Quick		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国際競争力配慮業種・製品の分析	1	雑役務費	JVETS価格収集及び指標算出業務	1
計		1	計		1

S. (財)日本品質保証機構			※「複数支出先ブロックA」の「別紙」	
費目	使 途	金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
雑役務費	自主参加型国内排出量取引制度 実施年度検証業務等	20	(株)シャトレーゼ	160
			オリックス(株)	130
			レンゴー(株)	107
			郵便事業(株)	107
			ニチハ(株)	98
			尼崎ユーティリティサービス(株)	89
			東洋製罐(株)	82
			吉野石膏(株)	63
			(株)武蔵野	58
計		20	ヒノデメタル(株)	54
			※「複数支出先ブロックS」の「別紙」	
費目	使 途	金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
			(財)日本品質保証機構	20
			(株)トーマツ審査評価機構	10
			ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リ ミテッド	10
			(社)日本能率協会	9
			ビューロベリタスジャパン(株)	8
			(株)日本スマートエナジー	7
			KPMGあずさサステナビリティ(株)	7
			日本検査キューエイ(株)	5
			(株)JACO CDM	5
計		0	(社)日本プラント協会	4
費目	使 途	金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
計		0		
支 出 先		金 額 (百万円)	支 出 先	金 額 (百万円)
計		0		